

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	014005	事務事業名	労働関係一般事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII16 企業誘致・雇用環境	基本方向	環境関連産業等の企業誘致を促進するとともに、勤労者の福祉等を充実し安定的な雇用に努めることにより、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	就労環境と勤労福祉の充実			【 実施なし 】 — %	
	推進施策の展開	勤労者が安心して就労に励めるよう、各種の融資制度を充実させるとともに、中小企業退職金制度や中小企業共済制度の普及に努めます。			25年度市民評価の満足度	
		【 実施なし 】 — %				
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市内の中小企業者及び労働者	意図(どういう状態にしたい): 中小企業勤労者に対する退職金制度の整備、充実が図られる。	事業の内容 (手段)	中小企業における従業員の退職金制度の確立のために補助金を交付		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	中小企業退職金共済掛金補助金(2,151) 外国人研修生共同受入事業補助金(300) 労働関係一般事務費(48)								直接事業費	千円	2,942	2,942	2,942	2,942
事業目標	目標名	中小企業退職金補助対象事業所交付申請数	計算式	交付申請数	単位	件	(予算額)	うち一財	千円	2,942	2,942	2,942	2,942	2,942
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	2,893	2,534		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	(決算額)	うち一財	千円	2,893	2,534			
	実績値	171.0	169.0	166.0			正職員人件費	千円	1,943	1,701				
	達成度(%)	114.0%	112.7%	110.7%			人工数	人	0.26	0.23	0.21			
							支出コスト	千円	決) 4,836	決見) 4,235				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
	①	中小企業退職金共済補助事業 (ソフト事業)	周南市内の中小企業者及び労働者	中小企業勤労者に対する退職金制度の整備、充実	中小企業退職金制度への加入を促進する	中小企業における従業員の退職金制度の確立のために補助金を交付	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	否	可	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 退職金制度を整備できない中小企業者が加入できる全国的な制度で、そこで働く従業員の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的としている。				A	改善案	従業員福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興を図ることは、重要であることから、引き続き支援をしていく。						
	②	外国人研修生共同受入事業 (ソフト事業)	外国人研修生の受入をする管理団体	民間における雇用分野の国際交流の支援	交流促進の継続	外国人研修生共同受入事業補助金の交付	0.02	0	300	否	可			
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 中国の技術レベルが上がってきた場合の事業の継続性				A	改善案	経済情勢・国際情勢を見守りながら、支援を継続する。							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	H17年度までは、本市の補助額は県内の他市町の同様な補助制度の中で、最も充実していたが、H18年1月分の補助より、中小企業退職金掛金の最低額(=5千円)の10分の1で、限度額を500円とする要綱改正を行った。改正による他都市との比較では平均的なものである。	前年度までの指摘事項	退職金制度を独自に整備できない中小零細企業やそこで働く従業員にとって、中小企業退職金共済制度は必要な制度であり、その制度の普及促進のため計画通り事業を進める。	指摘事項に対する改善状況	計画のとおり事業を進める。
	細事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 退職金制度を整備できない中小企業者が加入できる全国的な制度で、そこで働く従業員の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的としている。 中国の技術レベルが上がってきた場合の事業の継続性 	事業全体の課題・問題点	本事業を実施することで中小企業で働く従業員の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興を図ることは、市の産業振興にとっても重要である。		

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	平成18年度の要綱改正により、他市と比較して平均的なものとなっており、今後も中小企業従業員の雇用の安定、中小企業の振興策として、継続していく。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A
	退職金制度を独自に整備できない中小零細企業やそこで働く従業員にとって、中小企業退職金共済制度は必要な制度であり、その制度の普及促進のため計画通り事業を進める。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	700702
分野	7産業・観光
基本施策	7工業・新産業の振興
推進施策	(2)地場産業の振興

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
今後も中小企業従業員の雇用の安定、中小企業の振興策として、継続していく。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	791005	事務事業名	シルバー人材センター運営事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII16 企業誘致・雇用環境	基本方向	環境関連産業等の企業誘致を促進するとともに、勤労者の福祉等を充実し安定的な雇用に努めることにより、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	就労環境と勤労福祉の充実			【 実施なし 】 %	
	推進施策の展開	高齢者の雇用や生きがいの場を提供するシルバー人材センターの運営を支援していきます。			25年度市民評価の満足度	
	【 実施なし 】 %					
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 公益社団法人周南市シルバー人材センター、同センター会員	意図(どういう状態にしたい): 高齢者に対する雇用や生きがいの場の提供が推進される。	事業の内容 (手段)	公益社団法人周南市シルバー人材センターに対し補助金を交付		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	公益社団法人周南市シルバー人材センター運営費補助金(5,920) ・平成26年度末会員数 1,168人 ・平成26年度業務受注額 505,270,640円 全国シルバー人材センター事業協会負担金及び山口県シルバー人材センター連合会負担金(90)						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	5,890	7,223	6,010	6,879		6,879						
事業目標	目標名	受注金額	計算式	受注金額	単位	万円	(予算額) うち一財	千円	5,890	7,223	6,010	6,879	6,879	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	5,890	6,010		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	(決算額) うち一財	千円	5,890	6,010		事業拡充のため		
	実績値	50,719	49,465	50,527			正職員人件費	千円	1,121	444				
	達成度(%)	95.7%	93.3%	95.3%			人工数	人	0.15	0.06	0.03			
							支出コスト	千円	決) 7,011	決見) 6,454				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	シルバー人材センター運営費補助金(ソフト事業)	公益社団法人周南市シルバー人材センター、同センター会員	高齢者に対する雇用や生きがいの場の提供	地域経済の活性化と雇用の拡大	補助金・負担金の交付	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
							0.06	0	5,920	否	可			
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 センターの受注高・就業の延べ人数が減少傾向にあり、高齢者の活躍の場の提供が十分にできなくなる可能性がある。					A	改善案	センター運営が円滑に行われるよう、引き続き支援していく。					
	②													
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						改善案							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年4月1日に現周南市シルバー人材センターが発足。 国の事業仕分けにより組織の在り方も含め厳しい指摘があり、補助基準限度額も以前と比べ減額の方向で見直され、事業自体が大きな見直しを迫られた。 県の補助金が平成22年度で廃止された。 	前年度までの指摘事項	高齢者の働く場の確保は、超高齢社会の進展の中で、ますます重要となってくるものであり、それを支えるシルバー人材センターの運営を支援するため、計画どおり事業を進める。	指摘事項に対する改善状況	国の運営費補助単価限度額に準じて支援していく。
	細事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> センターの受注高・就業の延べ人数が減少傾向にあり、高齢者の活躍の場の提供が十分にできなくなる可能性がある。 受注額の増加に向けて当センターの自助努力に期待する。 	事業全体の課題・問題点	超高齢社会に突入している今日、元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、全体の福祉の維持の観点からも重要である。		

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	超高齢社会に突入している今日、元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、全体の福祉の維持の観点からも重要であることから、市としては従来どおり国庫補助基準限度額の2/3を補助金とし、センターの運営を支援する。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 高齢者の働く場の確保は、超高齢社会の進展の中で、ますます重要となってくるものであり、それを支えるシルバー人材センターの運営を支援するため、計画どおり事業を進める。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	700702
分野	7産業・観光
基本施策	7工業・新産業の振興
推進施策	(2)地場産業の振興

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
平成27年度の、国のシルバー人材センター事業の執行方針として、短期的な就労よりも継続的な派遣事業の実施を推進しており、平成28年度予算案では、派遣事業(高齢者活用・現役世代サポート事業)の拡充が示されている。これに伴い、市シルバーも、派遣事業の拡充を図る予定であり、平成28年度予算において、国の基準に準拠しながら、補助事業の拡充を図っている。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	791009	事務事業名	地域若者サポートステーション運営事業費	事業の分類	(施設等整備事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII16 企業誘致・雇用環境	基本方向	環境関連産業等の企業誘致を促進するとともに、勤労者の福祉等を充実し安定的な雇用に努めることにより、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	就労支援の充実			【 実施なし 】	— %
	推進施策の展開	・ニートや引きこもり状態などにある人に対して、セミナーやカウンセリング等を実施し就労を促進するための支援を行っている「若者自立支援ネットワーク会議」の運営を支援します。 ・国・県の関係機関との連携を図り、職業相談の充実や雇用情報の提供を進めます。			25年度市民評価の満足度	
					【 実施なし 】	%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): しゅうなん若者サポートステーション登録者	意図(どういう状態にしたい): ニート、引きこもり等、様々な要因により就労が困難な人に対し、就労促進支援を行うことにより、若年無業者の職業的自立が促進される。(累計進路決定率H26目標.: 78.0%)	事業の内容 (手段)	臨床心理士による心理カウンセリングの実施体制の充実を図るために要する経費を補助		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	地域若者サポートステーション運営事業費補助金(480)					事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
								直接事業費	千円	500	500	500	500
事業目標	目標名	累計進路決定率	計算式	累計進路決定者数/累計登録者数	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	500	500	500	500
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	450	480		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0	(決算額)	うち一財	千円	450	480		
	実績値	75.3	73.9	74.0			正職員人件費	千円	747	444			
	達成度(%)	96.5%	94.7%	94.9%			人工数	人	0.10	0.06	0.08		
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
	①		地域若者サポートステーション運営事業費(ソフト事業)	しゅうなん若者サポートステーション登録者	若年無業者の職業的自立の促進	就労促進支援を行い、若年無業者の就職業的自立を促進する。	H26年度心理カウンセリング実施回数:183回(内、当該補助金を原資とするもの:24回)	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	
							0.06	0	480	否	可		
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 若者サポートステーションの登録者は、病気や障害を持っている方も多く、各々で状況が違うため、カウンセリングや職場見学・体験等を通じた個別の支援がなかなか自立に結び付かないことも多く、ケースごとに時間がかかることも多い。				A	改善案	事業対象が社会的な弱者であり、進路決定までに時間が係ることも多いことから、今後も継続的に支援をしていく。				
	②												
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					改善案	細事業評価					

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	④												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	厚生労働省は平成23年度より、新規登録から6ヶ月以内の進路決定率65%以上という新たな指標を定めており、今後、進路に対する意識・興味が低い層に対する支援の在り方については、見直しが必要になると考えられる。	前年度までの指摘事項	ニートや引きこもり等の若者が社会に出て自立するための支援は、対象者の将来や社会全体にとっても重要なことであるため、若者ステーションの運営の支援を計画どおり進める。	指摘事項に対する改善状況	引き続き、若者サポートステーションの運営を支援していく。
	細事業の課題・問題点	若者サポートステーションの登録者は、病気や障害を持っている方も多く、各々で状況が違うため、カウンセリングや職場見学・体験等を通じた個別の支援がなかなか自立に結び付かないことも多く、ケースごとに時間がかかることも多い。		事業全体の課題・問題点		若年無業者の職業的自立を促進するため、進路決定率を上げていく必要がある。

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	地域若者ステーションとして十分な実績を上げており、引き続き計画通り事業を継続する。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A ニートや引きこもり等の若者が社会に出て自立するための支援は、対象者の将来や社会全体にとっても重要なことであるため、若者ステーションの運営の支援を計画どおり進める。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	700802
分野	7産業・観光
基本施策	8企業立地と就業支援の促進
推進施策	(2)就労支援の充実

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
地域若者ステーションとして十分な実績を上げており、ニートや引きこもり等の若者が社会に出て自立するための支援は必要であるため、引き続き支援していく。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	791092	事務事業名	緊急雇用創出事業臨時特例基金交付金事業	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII16 企業誘致・雇用環境	基本方向	環境関連産業等の企業誘致を促進するとともに、勤労者の福祉等を充実し安定的な雇用に努めることにより、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	就労支援の充実			【 実施なし 】 — %	
	推進施策の展開	国・県の関係機関との連携を図り、職業相談の充実や雇用情報の提供を進めます。			25年度市民評価の満足度	
					【 】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 未就職卒業者を含む若者や女性等の求職者	意図(どういう状態にしたい): 研修を通じての未就職者のスキルアップと、企業とのマッチングの促進により地元企業等への就職・定着を図る。	事業の内容 (手段)	研修期間中、所定の給与を支給した上で、集合研修及び職場体験研修の場を提供することにより、求職者等のスキルアップを図りながら、地元企業への就職と定着の促進を図る。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績		地域人材就職支援事業 (24,539)				事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)				
【26年度】		・H26新規雇用者 21人					直接事業費	千円	—	24,539	—	—	—	—			
							(予算額) うち一財	千円	—	0	—	—	—				
							直接事業費	千円	—	24,465		対27年度増減理由	対28年度増減理由				
事業目標	目標名	再就職率	計算式	再就職者/新規雇用者数	単位	%	(決算額) うち一財	千円	—	0							
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	正職員人件費	千円	#VALUE!	813							
	目標値	—	—	100.0	—	—	人工数	人	—	0.11	—						
	実績値	—	—	85.7			支出コスト	千円	#VALUE!	決見) 25,278							
	達成度(%)	—	—	85.7%													
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象		事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
	①		地域人材就職支援事業 (ソフト事業)		求職中の離職者		求職中の離職者の再就職を実現する。		新規雇用者全員の再就職の実現。		21人の新規雇用者のうち、18人が再就職している。		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託
											0.11	0	24,465	否	否		
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 事業目標も概ね達成しており、効果・達成度の高い事業である。						A	改善案	単年度事業であり、次年度は事業を再構築して新事業として実施する。						
	②																
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他							改善案	細事業評価							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費		委託	臨時
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	④												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	本事業は、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金により、県が造成した基金を活用して、国・県の実施要領に基づき実施している事業であり、県の基金が廃止されれば実施できなくなる。	前年度までの指摘事項	—	指摘事項に対する改善状況	—
	細事業の課題・問題点	事業目標も概ね達成しており、効果・達成度の高い事業である。		事業全体の課題・問題点	事業目標も概ね達成しており、効果・達成度の高い事業である。	

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	事業目標も概ね達成しており、効果・達成度の高い事業である。	改善案	単年度事業であり、次年度は事業を再構築して新事業として実施する。
----	---	---	------	-------------------------------	-----	----------------------------------

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	事業目標も概ね達成しており、効果・達成度の高い事業であり、次年度は事業を再構築して新事業として実施する。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	700702
分野	7産業・観光
基本施策	7工業・新産業の振興
推進施策	(2)地場産業の振興

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	792005	事務事業名	労働者福祉対策事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII16 企業誘致・雇用環境	基本方向	環境関連産業等の企業誘致を促進するとともに、勤労者の福祉等を充実し安定的な雇用に努めることにより、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	就労支援の充実			【 実施なし 】 — %	
	推進施策の展開	・勤労者が安心して就労に励めるよう、各種の融資制度を充実させるとともに、中小企業退職金制度や中小企業共済制度の普及に努めます。			25年度市民評価の満足度	
	【 】 %					
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 各労働団体、中小企業に就業する勤労者	意図(どういう状態にしたい): 労働団体を通じての福利厚生事業の提供と、低利の融資制度の確立により、中小企業勤労者の生活の安定が図られる。	事業の内容 (手段)	・労働団体等の福利厚生事業に対し補助金を交付 ・中小企業勤労者への低利融資		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	①労働団体文化体育活動費補助金(435) ②中小企業労働福祉協議会活動費補助金(135) ③市民労働大学開催費補助金(36) ④労働者福祉協議会補助金(750) ⑤勤労者小口資金(1,087) ※数字はH26決算額						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	【26年度】	H26勤労者小口資金新規貸付:0件、H26年度末貸付残高2,707,487円(4件) H26離職者緊急対策資金新規貸付:0件、H26年度末貸付残高:0円(0件)							直接事業費	千円	16,465	7,141	7,285	7,020
事業目標	目標名	貸付件数	計算式	小口及び緊急対策資金の利用件数	単位	件	(予算額)	うち一財	千円	1,742	1,456	1,456	1,388	1,456
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	2,192	2,443		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	(決算額)	うち一財	千円	1,281	1,356			
	実績値	0.0	1.0	0.0			正職員人件費	千円	2,242	370				
	達成度(%)	0.0%	12.5%	0.0%			人工数	人	0.30	0.05	0.06			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数	コスト	委託等の可否					
	①	労働団体活動費補助事業 (ソフト事業)	各労働団体	労働団体の福祉活動に対し補助金を交付することにより、勤労者の福祉の増進を図る。	労働団体の福祉活動に対し補助金を交付することにより、勤労者の福祉の増進を図る。	趣旨に合致した事業であるか検証しながら、補助金を交付した。	正職員 0.03	臨時等 0	直接事業費 1,356	委託 否	臨時嘱託 可			
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 ・各種団体等への負担金、補助金が効果的に活用されているか、負担金等の額が適切か、今後も継続して検討する必要がある。					B	改善案	各種団体等への負担金、補助金が効果的に活用されているか、負担金等の額が適切か、事業計画書又は実績報告書を確認した上で検討する。					
	②	中小企業勤労者貸付事業 (ソフト事業)	中小企業に就業する勤労者	中小企業勤労者の生活安定のための低利融資を行うことにより、勤労者の福祉の増進を図る	中小企業勤労者の生活安定のための低利融資を行うことにより、勤労者の福祉の増進を図る	新規貸付0件 H26年度末貸付残高4件	0.02	0	1,087	否	可			
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 県と市が協調して実施している制度であるが、利用者が少ない。					B	改善案	制度を利用してもらうため、PRに努める。						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			④									
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題					改善案						
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題					改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	<p>労働団体に対する補助は、事業実績・内容等に応じ、補助金額の見直しを実施している。</p> <p>中小企業勤労者に対する低利融資は、景気後退に伴う雇用環境の悪化等をうけ、平成22年度より山口県労働福祉金融制度において、貸付限度額の引上げや貸付期間の延長、据置期間の設定、及び貸付対象者の要件緩和等見直しが行われた。</p>		<p>労働団体に対する補助は、中小企業勤労者の福祉の増進のために必要なものであるが、各団体で労働者のための事業が行われているか検証しなければならない。</p>
	<p>・労働団体に対する補助は、各種団体等への負担金、補助金が効果的に活用されているか、負担金等の額が適切か、引き続き検討する必要がある。</p> <p>・中小企業勤労者に対する低利融資は、県と市が協調して実施している制度であるが、利用者が少ない。</p>	事業全体の課題・問題点	<p>労働団体の福祉活動に対する支援や中小企業勤労者に対する低利融資は、勤労者の福祉の増進に繋がるため、継続的に支援していく必要がある。そのためには、労働団体活動費の補助対象事業の見直しや、中小企業勤労者貸付制度のPR等の取り組みが必要となる。</p>

所管課評価			
評価	B	<p>A 計画どおりに事業を進める</p> <p>B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続</p> <p>C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し</p> <p>D 休止・廃止の検討</p>	<p>評価理由</p> <p>労働団体に対する補助は、中小企業勤労者の福祉の増進のために必要なものであるが、対象事業については検証、見直しを継続して実施する。中小企業勤労者に対する低利融資は、県と市が協調して実施している制度であり、継続して実施する必要がある。</p>
			<p>改善策</p> <p>事業内容・実績を精査し、中小企業勤労者の福祉の増進に資する補助金の交付に努める。中小企業勤労者に対する融資制度については、市広報を通じて定期的な周知、リーフレットの設置等を行っている。</p>

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B
	労働団体に対する補助は、中小企業勤労者の福祉の増進のために必要なものであるが、各団体で行われる事業が、労働者のための事業として適切に実施されているか精査する必要がある。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	700702
分野	7産業・観光
基本施策	7工業・新産業の振興
推進施策	(2)地場産業の振興

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
労働団体に対する補助事業については、事業内容・実績を精査しながら、引き続き支援していく。勤労者貸付事業については、貸付実績(平成27年度:0件)を考慮し、預託金を減額した。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	793005	事務事業名	しゅうなんマイスター表彰事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII16 企業誘致・雇用環境	基本方向		20年度市民評価の満足度	
	推進施策				【 実施なし 】 — %	
	推進施策の展開				25年度市民評価の満足度	
	【 】 %					
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): しゅうなんマイスター及び市民	意図(どういう状態にしたい): 卓越した技術・技能を有する者の社会的評価を高めるとともに活動を通じて技術・技能の継承と人材育成が図られる。	事業の内容 (手段)	マイスター活動の依頼の募集・受付・調整		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	しゅうなんマイスターの募集・認定及びマイスター活動の実施 ・認定17名(H22年度からの累積) ・H26年度マイスター活動10件						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	280	198	198	75		125						
事業目標	目標名	マスター活動回数	計算式	マスター活動回数	単位	回	(予算額)	うち一財	千円	280	198	198	75	125
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	204	143		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	(決算額)	うち一財	千円	204	143			
	実績値	8.0	7.0	10.0			正職員人件費	千円	747	518				
	達成度(%)	80.0%	70.0%	100.0%			人工数	人	0.10	0.07	0.07			
							支出コスト	千円	決見) 951	予) 198				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	しゅうなんマイスター表彰事業費 (ソフト事業)	しゅうなんマイスター及び市民	技術・技能の継承および人材育成を行なうことにより、地域産業の振興を図る。	講演、実習等のマイスター活動回数の増加を図る。	マイスター活動を実施した	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
							0.07	0	143	否	可			
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 マスターの活動を促進するためのPR方法の見直しを行う必要がある。					B	改善案	各教育機関及び商工会議所等を通じての制度の周知に努め、活用の促進を図る。					
	②													
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						改善案	細事業評価						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			④									
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題					改善案						
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題					改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成24年度でマスターの募集は終了しており、平成26年度より、事業名を「しゅうなんマスター表彰事業費」から「しゅうなんマスター活用事業費」へ変更	前年度までの指摘事項	認定したマスターの活動は、優れた技術・技能の伝承と後の人材育成につながるものであるため、より活用が促進されるよう周知活動が十分か検討しながら実施する必要がある。	指摘事項に対する改善状況	<ul style="list-style-type: none"> マスター活動を促進するため、パンフレットを作成した。 職業体験イベント(こどもっちゃ! 商店街)へ参加し、マスターの活動をPRした。
	細事業の課題・問題点	マスターの活動を促進するためのPR方法の見直しを行う必要がある。		事業全体の課題・問題点	マスター活動については、マスターにより偏りが生じている。今後は一層の制度の周知を図り、教育機関等による活用の促進を図る必要がある。	

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	マスター活動については、マスターにより偏りが生じたが、一定の成果は収めている。マスターの活動を促進するためのPR方法の見直しを行う必要がある。	改善案	・マスターの活動を促進するため、制度の周知を図り、各教育機関や商工会議所等を通じて制度のPRを図る。 ・活動依頼が無い場合でも、マスターの技能を公表できる機会を設け、マスター活動のPRする。
----	---	---	------	---	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	認定したマスターの活動は、優れた技術・技能の伝承と後の人材育成につながるものであるため、より活用が促進されるよう周知活動が十分か検討しながら実施する必要がある。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	
分野	#N/A
基本施策	#N/A
推進施策	#N/A

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など) 既印刷済みのリーフレットを活用し、印刷製本費を削減。引き続き、活用が促進されるよう、様々な機会を捉えて周知活動を行う。
--

備考

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	792011	事務事業名	勤労福祉センター運営事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII16 企業誘致・雇用環境	基本方向	環境関連産業等の企業誘致を促進するとともに、勤労者の福祉等を充実し安定的な雇用に努めることにより、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	就労支援と勤労福祉の充実			【実施なし】	—%
	推進施策の展開				25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】	—%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 市民、勤労福祉センター利用者	意図(どういう状態にしたい): 交流の場や、会議等の活動の場を提供することが出来る。	事業の内容 (手段)	会議室等の貸出		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	勤労福祉センター 利用者数:12,435人 利用団体数:872団体 平均使用率:9.3%						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
									直接事業費	千円	13,648	12,656	6,351	0
							(予算額) うち一財	千円	10,688	10,456	5,262	0	0	
事業目標	目標名	センター利用件数	計算式	申請件数	単位	件	直接事業費	千円	11,498	11,086		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(決算額) うち一財	千円	9,163	8,946		平成27年9月で施設を閉館したため。	施設の閉館による	
	目標値	1,200.0	1,000.0	1,000.0	500.0	0.0	正職員人件費	千円	1,869	1,405				
	実績値	955.0	943.0	872.0			人工数	人	0.25	0.19	0.36			
	達成度(%)	79.6%	94.3%	87.2%			支出コスト	千円	決) 13,367	決見) 12,491				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	① 勤労福祉センター運営事業費 (施設等管理運営事業)		市民、勤労福祉センター利用者	一般市民や各種団体への会議室等の貸し出しにより、集会や音楽、軽スポーツ活動等の場を提供する。	勤労福祉センター施設の維持管理を行い、一般市民や各種団体への会議室等の貸出により、集会や音楽、軽スポーツ活動等の場を提供する。	会議室等の貸し出しを行っているが、利用率が低下している。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	可	可	
	②													
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ・建設から43年が経過しており、施設及び各種機械設備も老朽化が著しく、毎年度80万円程度の修繕料が必要となっている。空調も大規模修理が必要な3Fの冷房がきかず、平成24年度には全館暖房のボイラーを廃止したため、各部屋でリースの暖房器具で対応しており、利用者が快適に利用できない状況にある。				D	改善案	新市庁舎の建設にあたり、当施設を仮庁舎とすることとなり、平成27年9月で閉館する予定としているが、閉館までは、利用者に活用していただけるよう、施設の維持管理を図る。					
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					改善案	細事業評価						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
			④										
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	当施設は、築後43年を経過し、老朽化が顕著であり、また、消防法施行令に基づく不備指摘箇所が随所にある。	前年度までの指摘事項	施設・設備の老朽化とともに、勤労者の皆さんの教養を高め、勤労意欲の向上と労働文化発展のため、また文化交流の場として利用していただく施設としての一定の役割は果たしたものと考え、(仮称)学び交流プラザの整備に伴い、同施設へ機能統合し、平成26年度末に閉館する。	指摘事項に対する改善状況	勤労者福祉施設としての一定の役割は果たしたものと考えており、新市庁舎建設時の仮庁舎として活用されることから、平成27年9月で閉館する。
	細事業の課題・問題点	・建設から43年が経過しており、施設及び各種機械設備も老朽化が著しく、毎年度80万円程度の修繕料が必要となっている。空調も大規模修理が必要な3Fの冷房がきかず、平成24年度には全館暖房のボイラーを廃止したため、各部屋でリースの暖房器具で対応しているおり、利用者が快適に利用できない状況にある。	事業全体の課題・問題点	・建設から43年が経過しており、施設及び各種機械設備も老朽化が著しく、毎年度80万円程度の修繕料が必要となっている。空調も大規模修理が必要な3Fの冷房がきかず、平成24年度には全館暖房のボイラーを廃止したため、各部屋でリースの暖房器具で対応しているおり、利用者が快適に利用できない状況にある。		

所管課評価						
評価	D	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	当施設は、勤労青少年ホームとの複合施設であり、建設から43年が経過している。施設及び設備の老朽化も顕著であり、新市庁舎建設時の仮庁舎として利用する予定であることから平成27年9月で閉館する。	改善案	閉館まで、現状の利用ができるよう維持管理に努める。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	D 施設及び設備の老朽化も顕著であり、新市庁舎建設時の仮庁舎として利用する予定であることから平成27年9月で閉館するが、閉館までは、現状の利用ができるよう維持管理を適切に行っていく必要がある。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	
分野	#N/A
基本施策	#N/A
推進施策	#N/A

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
平成27年9月30日で閉館したことにより、平成28年度の予算措置は無し。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	792014	事務事業名	徳山勤労青少年ホーム運営事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII16 企業誘致・雇用環境	基本方向	環境関連産業等の企業誘致を促進するとともに、勤労者の福祉等を充実し安定的な雇用に努めることにより、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	就労支援と勤労福祉の充実			【実施なし】	—%
	推進施策の展開				25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】	—%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 市民、徳山勤労青少年ホーム利用者	意図(どういう状態にしたい): 勤労青少年の余暇活動及び教養取得のための支援を通じ勤労意欲の向上と健全な若者の育成を図る。	事業の内容 (手段)	勤労青少年(概ね35歳未満の勤労者)を対象とした教養講座の実施と自主的な文化・体育活動を行う場の提供		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	徳山勤労青少年ホーム 教養講座:9講座 (講座実施回数198回、1,431人) サークル活動:3団体 (実施回数99回、162人) 登録者数78人						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	3,169	3,177	1,777	0		0						
事業目標	目標名	利用登録者数	計算式	利用登録者数	単位	人	(予算額) うち一財	千円	3,169	3,177	1,777	0	0	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	3,020	3,055		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	175.0	175.0	175.0	175.0	0.0	(決算額) うち一財	千円	3,020	3,055		平成27年9月で閉館したため。	施設の閉館による。	
	実績値	102.0	101.0	78.0			正職員人件費	千円	2,840	1,405				
	達成度(%)	58.3%	57.7%	44.6%			人工数	人	0.38	0.19	0.36			
							支出コスト	千円	決) 5,860	決見) 4,460				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	① 徳山勤労青少年ホーム運営事業費 (施設等管理運営事業)		市民、徳山勤労青少年ホーム利用者	勤労青少年ホームにおいて、教養講座を開設するとともに、自主的に文化・体育活動を行うサークルへ	利用登録者を増やす。	教養講座として9講座を実施したが、利用登録者が減少している。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	可	可	
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 勤労青少年人口の減少や勤労者の意識の変化、経済の発展・文化意識の高まりとともに、文化活動の場として多様な教養講座や教室が提供されている状況等により、勤労青少年ホームで実施する講座へのニーズが低下しており、利用登録者が減少している。				D	改善案	勤労青少年ホームとしての一定の役割は果たしたものと考えており、新市庁舎建設時の仮庁舎として活用される予定であることから、平成27年9月で閉館する。閉館までは、利用者のニーズを確認しながら充実した活動が行なえるよう運営していく。					
	②													
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					改善案	細事業評価						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
			④										
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	生涯学習の拠点施設としての「学び交流プラザ整備事業」の進捗に伴う、平成24年11月末での新南陽勤労青少年ホームの閉館。	前年度までの指摘事項	施設・設備の老朽化とともに、勤労青少年の健全な育成及び勤労者の福祉の増進を図るための施設としての一定の役割は果たしたものと考え、(仮称)学び交流プラザの整備に伴い、同施設へ機能統合し、平成26年度末に閉館する。	指摘事項に対する改善状況	勤労青少年ホームとしての一定の役割は果たしたものと考えており、新市庁舎建設時の仮庁舎として活用される予定であることから、平成27年9月で閉館する。閉館までは、利用者のニーズを確認しながら充実した活動が行なえるよう運営していく。
	細事業の課題・問題点	勤労青少年人口の減少や勤労者の意識の変化、経済の発展・文化意識の高まりとともに、文化活動の場として多様な教養講座や教室が提供されている状況等により、勤労青少年ホームで実施する講座へのニーズが低下しており、利用登録者が減少している。	事業全体の課題・問題点	勤労青少年人口の減少や勤労者の意識の変化、経済の発展・文化意識の高まりとともに、文化活動の場として多様な教養講座や教室が提供されている状況等により、勤労青少年ホームで実施する講座へのニーズが低下しており、利用登録者が減少している。		

所管課評価

評価	D	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	勤労青少年ホームとしての一定の役割は果たしたものと考えており、新市庁舎建設時の仮庁舎として活用される予定であることから、平成27年9月で閉館する。	改善案	新市庁舎建設時の仮庁舎として活用される予定のため、平成27年9月までは、利用者のニーズを確認しながら充実した活動が行なえるよう運営していく。
----	---	---	------	---	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	D	勤労青少年ホームとしての一定の役割は果たしたものと考えており、新市庁舎建設時の仮庁舎として活用される予定であることから、平成27年9月で閉館する。閉館までは、利用者のニーズを確認しながら充実した活動が行なえるよう運営していく。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	
分野	#N/A
基本施策	#N/A
推進施策	#N/A

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
平成27年9月30日で閉館したことにより、平成28年度の予算措置は無し。

備考

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	792020	事務事業名	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII16 企業誘致・雇用環境	基本方向	環境関連産業等の企業誘致を促進するとともに、勤労者の福祉等を充実し安定的な雇用に努めることにより、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	就労支援と勤労福祉の充実			【 実施なし 】	— %
	推進施策の展開				25年度市民評価の満足度	
					【 実施なし 】	— %
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 勤労者及び地域住民	意図(どういう状態にしたい): 熊毛地区を中心とした地域住民および勤労者に対する文化・体育活動の場の提供を通じて、地域の福祉の増進を図る。	事業の内容 (手段)	市民並びに各種団体等に対し、多目的ホール、会議室等の貸出を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	熊毛勤労者総合福祉センター ・申請件数:2,220件 ・利用者数:35,187人						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
								直接事業費	千円	17,718	19,467	16,627	18,893	16,627
事業目標	目標名	利用件数	計算式	実績数		単位	件	(予算額) うち一財	千円	12,805	15,242	12,140	14,958	12,140
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	17,091	21,558		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	2,300.0	2,300.0	2,300.0	2,300.0	2,300.0	(決算額) うち一財	千円	13,248	17,173		修繕料と委託料の増額による		
	実績値	1,979.0	1,889.0	2,220.0			正職員人件費	千円	1,570	1,405				
	達成度(%)	86.0%	82.1%	96.5%			人工数	人	0.21	0.19	0.41			
							支出コスト	千円	決) 18,661	決見) 22,963				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	① 熊毛勤労者総合福祉センター運営費 (施設等管理運営事業)		勤労者及び地域住民	一般市民や各種団体等に集会や体力づくりの場を提供するとともに、地域住民の福祉の増進を図る。	地域の活動の拠点としての役割を果たすとともに、費用対効果を検証し、機能の充実を図っていく。	館内巡回の徹底等、施設の安全管理についての運用を見直した。また、施設の使用に関し、使用料や減免の取扱い基準を整備した。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 ■ コスト □ その他						0.19	3.1	21,558	可	可			
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 ・築後15年を経過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。 ・利用件数、利用者数ともに減少傾向にある。				B	改善案	・施設の安全管理とコストを勘案しながら、計画的な設備更新を行う。 ・利用者数が減少傾向にある要因を検証し、改善策について検討する。					
②														
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他												

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
			④										
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	事業全体の課題・問題点	指摘事項に対する改善状況
	<p>国の「特殊法人等整理合理化計画」を受け、H15.7に施設所有者の雇用・能力開発機構より購入。売買契約の条件として、H40.3まで「公共の用に供さなければならない」との制約がある。従前の管理委託先「財団法人周南市熊毛勤労者福祉財団」がH17.3末で解散したことにより、本市直営となった。</p>			<p>現状の運用をしていくのであれば、直営での運営が望ましく、施設の維持管理にかかる経費等の削減に努めながら、効率的な運営に努める。</p>
	<p>・築後15年を超過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。 ・利用件数、利用者数ともに減少傾向にある。</p>			<p>・築後15年を超過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。 ・利用件数、利用者数ともに減少傾向にある。</p>

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	改善策
			<p>当施設は、地域の活動拠点として役割は果たしているが、今後は、施設機能を最大限に発揮するため、費用対効果を検証する中で、運用面等の見直しを行い、機能の充実を図っていく必要がある。また、施設の老朽化に伴い、計画的な設備更新を実施する必要がある。</p>	<p>・設備の老朽度の把握。 ・維持管理経費の見直し。 ・利用者数が減少傾向にある要因の検証及び改善策の検討。</p>

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B
	<p>当施設は、地域の活動拠点として多くの方に利用されているが、今後は、施設機能を最大限に発揮するため、費用対効果を検証する中で、運用面等の見直しを行う。</p>

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	
分野	#N/A
基本施策	#N/A
推進施策	#N/A

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

地域の活動拠点として、また災害時の避難場所として、多くの方に利用されているが、施設の老朽化も進んでおり、施設を安全かつ快適に利用していただくため、非常灯蓄電池の更新工事を行う予定としていることから、平成28年度は修繕料を増額した。また、平成26年度に実施した多目的ホールの空調設備改修工事によるメンテナンス期間が平成27年度で終了するため、平成28年度は委託料を増額した。

備考

--

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	792090	事務事業名	地域の元気臨時交付金事業費(熊毛勤労者総合福祉センター整備事業)	事業の分類	(施設等整備事業)
				補助・単独の別	補助
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII16 企業誘致・雇用環境	基本方向	環境関連産業等の企業誘致を促進するとともに、勤労者の福祉等を充実し安定的な雇用に努めることにより、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	就労支援と勤労福祉の充実			【 実施なし 】	— %
	推進施策の展開				25年度市民評価の満足度	
					【 実施なし 】	— %
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 勤労者及び地域住民	意図(どういう状態にしたい): 多目的ホールの空調設備の老朽化に伴う改修により、より快適で利用しやすい施設に整備する。	事業の内容 (手段)	多目的ホールの空調設備の改修工事を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	熊毛勤労者総合福祉センター ・申請件数:2,220件 ・利用者数:35,187人						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
								直接事業費	千円	0	32,097	0	0	0
事業目標	目標名	利用件数	計算式	実績数		単位	件	(予算額) うち一財	千円	0	4,897	0	0	0
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	0	28,089		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	2,300.0	2,300.0	2,300.0	2,300.0	2,300.0	(決算額) うち一財	千円	0	5,589				
	実績値	2,279.0	1,979.0	1,889.0			正職員人件費	千円	0	813				
	達成度(%)	99.1%	86.0%	82.1%			人工数	人	0.00	0.11	0.00			
							支出コスト	千円	決) 0	決見) 28,902				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①		地域の元気臨時交付金事業費(熊毛勤労者総合福祉センター整備事業)	勤労者及び地域住民	一般市民や各種団体等に集会や体力づくりの場を提供するとともに、地域住民の福祉の増進を図る。	地域の活動の拠点としての役割を果たすとともに、費用対効果を検証し、機能の充実を図っていく。	多目的ホールの空調設備の改修工事を行った。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託		
							0.11	0.1	28,089	可	可			
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 築後15年を経過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。				B	改善案	施設の安全管理とコストを勘案しながら、計画的な設備更新を行う。					
②														
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					改善案	細事業評価						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			④									
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他			細事業評価						
	細事業の課題					改善案						
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他			細事業評価						
	細事業の課題					改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	国の「特殊法人等整理合理化計画」を受け、H15.7に施設所有者の雇用・能力開発機構より購入。売買契約の条件として、H40.3まで「公共の用に供さなければならない」との制約がある。従前の管理委託先「財団法人周南市熊毛勤労者福祉財団」がH17.3末で解散したことにより、本市直営となった。	前年度までの指摘事項	当施設は、地域の活動拠点として多くの方に利用されているが、今後は、施設機能を最大限に発揮するため、費用対効果を検証する中で、指定管理者制度の活用を含め運用面等の見直しを行う。	指摘事項に対する改善状況	現状の運用をしていくのであれば、直営での運営が望ましく、施設の維持管理にかかる経費等の削減に努めながら、効率的な運営に努める。
	細事業の課題・問題点	築後15年を経過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。	事業全体の課題・問題点	築後15年を経過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	当施設は、地域の活動拠点として役割は果たしているが、今後は、施設機能を最大限に発揮するため、費用対効果を検証する中で、運用面等の見直しを行い、機能の充実を図っていく必要がある。また、施設の老朽化に伴い、計画的な設備更新を実施する必要がある。	改善策	・設備の老朽度の把握。 ・維持管理経費の見直し。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 当施設は、地域の活動拠点として多くの方に利用されているが、今後は、施設機能を最大限に発揮するため、費用対効果を検証する中で、運用面等の見直しを行う。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	
分野	#N/A
基本施策	#N/A
推進施策	#N/A

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	692004	事務事業名	地場産業振興事業費	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII15 工業・新産業の振興	基本方向	地場産業の振興と新たな産業の創出により、本市経済の持続発展を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	地場産業の振興			【工業の振興】	36.70%
	推進施策の展開	(公財)周南地域地場産業振興センターが行う、周南サポート事業、周南ものづくりブランド認定事業による、新商品・新技術の開発及び販路開拓等を支援します。			25年度市民評価の満足度	
					【工業の振興】	37.40%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 中小企業者等	意図(どういう状態にしたい): 特産品開発をはじめ総合的なものづくり支援と情報発信・企業間取引の場を確保することで地場産業の振興を図る。(新商品等開発支援件数H26目標:20件)	事業の内容 (手段)	・公益財団法人周南地域地場産業振興センターの管理費及び新商品等開発支援事業への負担金		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	・周南地域地場産業振興センター管理費負担金(59,520) ・中小企業新商品等開発支援事業費負担金(3,491) ・商工振興一般事務費(1,001)						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
									直接事業費	千円	68,828	63,975	65,359	61,734	67,269
事業目標	目標名	新商品等開発支援件数		計算式 件数		単位	件	(予算額)	うち一財	千円	68,828	63,975	65,359	61,734	67,269
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	68,506	64,012				
	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0		(決算額)	うち一財	千円	68,506	64,012			
	実績値	20.0	18.0	32.0				正職員人件費	千円	6,502	3,550				
	達成度(%)	100.0%	90.0%	160.0%				人工数	人	0.87	0.48				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否				
	①	周南地域地場産業振興センター事業 (ソフト事業)	中小企業者等	新商品・新技術の開発及び販路開拓等の支援	地域産業の振興と新たな産業の創出	・周南ものづくりブランドの認定 ・新商品等開発支援	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託				
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 構成市町負担金の負担割合を決定する際に用いる数値については、現在でも、センター建設当時のままとなっている。						細事業評価								
	②	商工関係一般事務 (ソフト事業)	中小企業者等	商工業の振興を図る	適切な事務の遂行	・消耗品や複写機使用料等の支出	0.38	0	1,001	否	否				
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 コスト管理に努め、効率的かつ計画的に事務を遂行する。						細事業評価								
						A	改善案	適切な事務処理をしていく。							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	公益財団法人周南地域地場産業振興センターについては、特産品開発等を含めた総合的なものづくり支援に事業を拡大し、中小企業支援の中核をなす機関となっている。	前年度までの指摘事項	公益財団法人周南地域地場産業振興センターは、中小企業支援の中核をなす機関であるため、引き続き支援していくべきであるが、関係市町間の負担金の割合について、関係市町の理解を得るため協議していく必要がある。	指摘事項に対する改善状況	関係市町の負担金割合については、関係市町の理解を得るため、引き続き、協議を継続している。
	細事業の課題・問題点	・構成市町負担金の負担割合を決定する際に用いる数値については、現在でも、センター建設当時のままとされている。	事業全体の課題・問題点	地場産業振興センターについては、開館以来25年が経過し、地場産業の振興・育成の中核施設として、今後も地域の中小企業をリードしていくため、他の商工団体等とも有機的に連携し多角的な支援をしていく必要がある。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	関係市町負担金の問題は関係市町の理解を得るため協議を継続する必要があるが、公益財団法人周南地域地場産業振興センターは、中小企業支援の中核をなす機関であるため、引き続き支援していく。	改善案	関係市町の負担割合について協議を進める。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 公益財団法人周南地域地場産業振興センターは、中小企業支援の中核をなす機関であるため、引き続き支援していくべきであるが、関係市町間の負担金の割合について、関係市町の理解を得るため協議していく必要がある。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	700702
分野	7産業・観光
基本施策	7工業・新産業の振興
推進施策	(2)地場産業の振興

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
関係市町間の負担金の割合について、関係市町の理解を得るため引き続き協議していく。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之
事務事業コード	692005	事務事業名	中小企業金融対策事業費	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII14 商業の振興	基本方向	・地域に密着した商業活動・購買活動を促進するとともに、まちの顔である徳山駅周辺をはじめとする商店街の活性化を図ります ・地場産業の振興と新たな産業の創出により、本市経済の持続発展を図ります	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	活力ある商業の振興・地場産業の振興			【商業の振興・工業の振興】	16.6% 36.7%
	推進施策の展開	市制度融資の充実を図り、中小企業者等への資金繰りの円滑化を推進します。			25年度市民評価の満足度	
					【商業の振興・工業の振興】	20.9% 37.4%
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 市内中小企業者等	意図(どういう状態にしたい): 市内中小企業者の経営の安定化や事業の活発化を促進することで、地域経済の循環と発展が図られる。	事業の内容(手段)	市内中小企業を対象とした、本市融資制度に基づく資金融資、信用保証料の補助の実施と、緊急経済対策として平成23年度末まで実施した利子補給制度に基づき補助金を交付する。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	<ul style="list-style-type: none"> 市制度融資実績(73件、417,000千円) 保証付制度融資保証料補助費補助金交付額(9,191千円) 小規模事業者経営改善資金利子補給費補助金交付額(3,839千円) 中小企業一般資金利子補給費補助金交付額(2,265千円) セーフティネット認定件数(44件) 						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	950,847	896,759	464,475	953,057		899,049						
事業目標	目標名	市制度融資利用件数	計算式	保証付+プロパーの年間件数	単位	件	(予算額)	うち一財	千円	38,847	20,759	40,461	53,057	61,049
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	930,734	891,294	対27年度増減理由		対28年度増減理由	
	目標値	240.0	240.0	240.0	240.0	240.0	(決算額)	うち一財	千円	18,734	15,294	全面改正後の市融資制度が平成27年度から運用開始されたことに伴い、融資残高が増加し、預託額の増加が見込めるため。		全面改正後の市融資制度が平成27年度から運用開始されたことに伴い、融資残高が増加し、預託額の増加が見込めるため。
	実績値	90.0	71.0	73.0			正職員人件費	千円	5,606	6,582	1,31			
	達成度(%)	37.5%	29.6%	30.4%			人工数	人	0.75	0.89				
							支出コスト	千円	決) 936,340	決見) 897,876				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
	①	中小企業金融対策事業(制度融資) (ソフト事業)	市内中小企業者	市内中小企業者の経営の安定化や事業の活発化を促進することで、地域経済の循環と発展を図る。	市制度の充実を図り、中小企業者への資金繰りの円滑化を推進する。	本制度融資により、市内中小企業者等の金融・経営の安定化及び地域経済の安定・発展を図ることができた	正職員	0.45	臨時等	0	直接事業費	885,190	委託	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 市制度融資利用件数が減少傾向にある。					細事業評価							
	②	中小企業金融対策事業(利子補給) (ソフト事業)	市内中小企業者	市内中小企業者の経営の安定化や事業の活発化を促進することで、地域経済の循環と発展を図る。	本市融資制度等に基づく信用保証料の補助及び緊急経済対策として利子補給。(H29年度・H31年度で終了)	本市融資制度等に基づく信用保証料の補助及び緊急経済対策として利子補給。中小企業者等の金融・経営の安定化及び地域経済の安定・発展を図ることができた	正職員	0.41	臨時等	0	直接事業費	6,104	委託	否
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 利子補給制度は、リーマンショック後の緊急経済対策として時限的な支援措置として創設した制度であるが、融資件数等も落ち着き、所期の目的は達成したと判断したため、新規の受付は23年度末で終了したが、これ以前に受付けた申請分については、返済が終了するまで支援を継続する必要がある。					細事業評価								
						A	改善案	23年度末以前に受付けた申請については、返済が終了するまで、支援を継続する必要がある。						

	細事業名 事業の分類	事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否		
						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
事業を構成する細事業 【26年度実績】	③	セーフティネット認定事務 (経常的事務事業)	市内中小企業者	セーフティネット認定をすることで、中小企業者の経営の安定化を図る。	業績が悪化している中小企業者を支援する。 セーフティネット認定をすることで、中小企業者の経営の安定化を図ることができた。(H26実績:44件)	0.03	0.2	0	否	可	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 セーフティネット認定制度は、国の制度であり、制度改正等を的確に把握し、適正に認定事務を処理する必要がある。				細事業評価					
						A	改善案	国の制度改正等があれば、改正点を把握し、速やかに金融機関並びに関係機関に通知し、制度改正の周知を図る。			
	④										
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度より、市制度融資取扱金融機関に、広島銀行、もみじ銀行を追加。利率については、H19年10月に上げたが、H22年4月に引き下げた。 ・H21年1月19日から23年度末迄、緊急経済対策として、利子補給制度を設けたが、融資件数等も落ち着き、初期の目的は達成したと判断したため、23年度末で新規受付は終了。 ・H26年度に、市制度融資取扱金融機関等と制度の問題点等を検討し、利用しやすい制度へと全面改正した。新制度はH27年度から運用開始。 	前年度までの指摘事項	融資制度は、中小企業事業者の経営の安定化や事業への設備投資等に不可欠であり、利用が減少傾向にある状況を検証したうえで、制度の利用促進に努める。	指摘事項に対する改善状況	金融機関等と市制度融資の問題点等を検討し、メニュー及び審査会の運営方法、預託額について全面的に見直しを行った。(27年度から運用開始)
	細事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・市制度融資の全面改正により、今後は、融資件数の増加に伴う保証料補助や預託額の増加が予想されるが、預託額については、実際の額から乖離しないように適正な額を算出する必要がある。 ・利子補給制度は新規の受付を23年度末で終了したが、これ以前に受付けた申請については、融資の返済終了するまで支援を継続する必要がある。 ・セーフティネット認定制度は、国の制度であり、制度改正等を的確に把握し、適正に認定事務を処理する必要がある。 	事業全体の課題・問題点	市制度融資について、融資残高に応じた適正な預託額を算出する必要がある。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	市制度融資及び関連する補助制度により、市内中小企業者等の金融・経営の安定化及び地域経済の安定・発展を図ることができるが、制度の利用が減少傾向にある。	改善案	制度の利用が減少傾向にある原因を検証し、制度の見直しを行うことにより、利用促進に努める。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B 融資制度は、中小企業事業者の経営の安定化や事業への設備投資等に不可欠であり、利用が減少傾向にある状況を検証したうえで、制度の利用促進に努める。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	700602
分野	7産業・観光
基本施策	6商業の振興
推進施策	(2)活力ある商業の促進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
市内中小企業者の経営を資金面から支えるため、H27年4月に市融資制度の全面的改正を行った。それにより、融資利用件数が増大したため、預託額の増額、保証料補給費補助金の増額等を行っている。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	692011	事務事業名	商工団体育成事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII14 商業の振興	基本方向	—	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	—			【 商業の振興 】	16.60%
	推進施策の展開	勤労者が安心して就労に励めるよう、各種の融資制度を充実させるとともに、中小企業退職金制度や中小企業共済制度の普及に努めます。			25年度市民評価の満足度	
	【 商業の振興 】	20.90%				
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 市内中小企業者	意図(どういう状態にしたい): 各種商工団体等の活動が活性化し、地域経済が刺激されるほか、産業関係イベントに多くの市民に参加を得ることで、地場産業に対する理解が深まる。	事業の内容 (手段)	各種商工団体等の育成、振興を目的に、負担金の交付や商工会議所・商工会が行う地域振興事業及び産業関係イベント等を支援する。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	<ul style="list-style-type: none"> 徳山商工会議所地域振興推進事業費補助金(2,402) 都濃商工会地域振興推進事業費補助金(208) 新南陽商工会議所地域振興推進事業費補助金(5,375) 鹿野町商工会地域振興推進事業費補助金(522) 周南ふるさとふれあい物産展開催費補助金(1,905) かのふるさとまつり開催費補助金(1,437) 海の日協賛会負担金(150) ほか 						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	12,992	12,810	11,607	11,282		11,607						
事業目標	目標名	海の月間行事参加者数	計算式	主催者発表	単位	人								
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
	目標値	2,000.0	2,000.0	2,000.0	6,000.0	6,000.0								
	実績値	2,650.0	3,860.0	5,010.0										
	達成度(%)	132.5%	193.0%	250.5%										
								対27年度増減理由	対28年度増減理由					
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数	コスト	委託等の可否				
	①	商工団体育成事業費 (ソフト事業)	市内中小企業者	市内産業の振興・発展を図る。	負担金・補助金交付先団体の活動を推進する。	各種団体への負担金・補助金の交付	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
							0.04	0	12,660	否	可			
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 ・各種団体等への負担金・補助金が効果的に活用されているか、負担金等の額が適切に検討する必要がある。					B	改善案	各種団体等への負担金・補助金が効果的に活用されているか、負担金等の額が適切に検討する。					
	②	海事行事 (ソフト事業)	市内中小企業者等	市内産業の振興・発展を図る。	負担金交付先団体の活動を推進する。	・負担金の交付 ・クリーン作戦の実施 ・護衛艦入港行事業務	0.06	0	150	否	可			
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ・海事行事の中で関係団体の役割を明確にし、効率的に事業を進める必要がある。					B	改善案	海事行事関係団体との役割分担を明確にし事業を実施する。						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
							改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	<ul style="list-style-type: none"> ・熊毛ふるさと物産展が廃止された。 ・鹿野町商工会、都濃商工会、熊毛町商工会が主導し、各商工会管内の事業所の連携による事業を推進するため、平成25年度より、3者連携事業補助金を創設した。 平成25年度から新南陽ふるさとふれあい物産展を「周南ふるさとふれあい物産展」とし、市全域の物産展として開催している。 	前年度までの指摘事項	各種団体は、市内産業の振興・発展を図るために必要ではあるが、各団体で商工業者のための事業が行われているか検証し、負担額・補助額についても検討する必要がある。	指摘事項に対する改善状況	新南陽ふるさとふれあい物産展を市内全域を対象とした物産展としたり、商工会の連携事業を支援することで、市内全体の商工団体がより緊密に連携できる環境を整えた。
	細事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体等への負担金、補助金が効果的に活用されているか、負担金等の額が適切か検討する必要がある。 ・海事行事関係団体の中での負担金の割合を検討する必要がある。 	事業全体の課題・問題点	各種団体は、それぞれ目的も構成者も違うので、一概に判断することは困難であるが、各種団体の事業内容を精査し、支援が適切であるか検討することが必要である。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	各団体の事業内容を精査し、支援が適切か検討しながら事業を実施する。	改善案	各団体の事業内容を精査し、支援が適切か検討しながら事業を実施する。

評価責任者(所管部長)評価・コメント		
評価	B	各種団体は、市内産業の振興・発展を図るために必要ではあるが、各団体で行われている事業が効果的にか実施されているか精査し、負担額・補助額についても検討する必要がある。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	700602
分野	7産業・観光
基本施策	6商業の振興
推進施策	(2)活力ある商業の促進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
「学び・交流プラザ」の建設期間中は、「新南陽ふれあいセンター」を会場として開催していた周南ふるさとふれあい物産展の会場を、従来どおりの「学び・交流プラザ」にて開催した結果を踏まえて補助額を精査した。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	692014	事務事業名	高度化等共同事業促進事業	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	○	
	基本施策	VII14 商業の振興	基本方向	・地域に密着した商業活動・購買活動を促進するとともに、まちの顔である徳山駅周辺をはじめとする商店街の活性化を図ります ・地場産業の振興と新たな産業の創出により、本市経済の持続発展を図ります	20年度市民評価の満足度		
	推進施策	活力ある商業の振興・地場産業の振興			【商業の振興・工業の振興】	16.6%	36.7%
	推進施策の展開	市制度融資の充実を図り、中小企業者等への資金繰りの円滑化を推進します。			25年度市民評価の満足度		
					【商業の振興・工業の振興】	20.9%	37.4%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 熊毛地域内企業	意図(どういう状態にしたい): 中小企業設備資金利子補給費補助金の交付	事業の内容 (手段)	合併前の熊毛町において実施した利子補給を継続することにより、中小企業者等の経営安定及び市内工業の振興・発展を図る。			

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	中小企業設備資金利子補給費補助金(8)								直接事業費	千円	54	17	6	6
事業目標	目標名	中小企業設備資金利子補給事業者数			計算式	補助件数	単位	件	(予算額) うち一財	千円	54	17	6	1
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	23	8	対27年度増減理由		対28年度増減理由	
	目標値	2.0	1.0	1.0	1.0		(決算額) うち一財	千円	23	8				
	実績値	2.0	1.0	1.0			正職員人件費	千円	0	0				
	達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%			人工数	人	0.00	0.00	0.01			
							支出コスト	千円	決) 23	決見) 8	予) 6			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数	コスト		委託等の可否			
	①	高度化等共同事業促進事業 (経常的事務事業)	熊毛地域内企業	中小企業設備資金利子補給費補助金の交付	中小企業者等の経営安定及び市内工業の振興・発展を図る	中小企業設備資金利子補給費補助金の交付	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
							0	0	8	否	可			
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 合併前の熊毛町が実施した利子補給制度であり、当時の制度に則って返済が終了する平成29年度まで継続する必要がある。					A	改善案	合併前の熊毛町が実施した利子補給制度であり、当時の制度に則って返済が終了する平成29年度まで継続する。					
②														
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						改善案	細事業評価						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費		委託	臨時
	③												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
							改善案						
④													
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
							改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	所管課評価のとおり	指摘事項に対する改善状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地建設事業費利子補給費補助金の交付が、平成21年度で終了した。 ・中小企業設備資金利子補給費補助金の交付は、平成29年度で終了予定。 			引き続き実施する。
	細事業の課題・問題点		事業全体の課題・問題点	合併前の熊毛町が実施した利子補給制度であり、当時の制度に則って返済が終了する平成29年度まで継続する必要がある。

所管課評価				
評価	A	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	合併前の市町実施した利子補給であり、当時の制度に則って継続する必要がある。
				改善案

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 所管課の評価のとおり

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	700602
分野	7産業・観光
基本施策	6商業の振興
推進施策	(2)活力ある商業の促進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
合併前の熊毛町が実施した利子補給であり、当時の制度に則って継続する。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	692092	事務事業名	中小企業経営指導事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	○
	基本施策	VII14 商業の振興	基本方向	地場産業の振興と新たな産業の創出により、本市経済の持続発展を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	活力ある商業の振興、地場産業の振興			【 商業の振興 】	16.60%
	推進施策の展開	商工会議所・商工会が行う中小企業者への経営指導事業を支援します。			25年度市民評価の満足度	
		【 商業の振興 】	20.90%			
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 市内中小企業者	意図(どういう状態にしたい): 専門機関による経営指導事業を支援し、多くの事業者 に利用いただくことで、広く市内中小企業者の経営の 安定化を図られる。	事業の内容 (手段)	市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図るため、これを支援する。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績		26年度実績				事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)			
中小企業者等指導相談業務費補助金(18,315)							直接事業費	千円	18,315	18,315	18,315	18,315	18,315			
							(予算額) うち一財	千円	18,315	18,315	18,315	18,315	18,315			
							直接事業費	千円	18,315	18,315		対27年度増減理由	対28年度増減理由			
事業目標	目標名	経営指導相談件数	計算式	5団体の指導相談件数の合算		単位	件									
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度										
	目標値	10,460.0	10,460.0	10,460.0	10,460.0	10,460.0										
	実績値	11,765.0	13,156.0	13,281.0												
	達成度(%)	112.5%	125.8%	127.0%												
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象		事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
	事業の分類										正職員		臨時等		直接事業費	
	①	中小企業経営指導事業 (ソフト事業)	市内中小企業者		市内中小企業者等に対して経営指導を行うことにより、経営の安定及び市内商工業の振興を図る		経営指導を受ける事業者を増加させる		中小企業者等指導相談事業費時補助金の交付		0.05	0	18,315		否	可
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ・より安定した経営指導体制を築くため、市内に2か所ある商工会議所と3か所ある商工会の合併が課題である。特に旧町地区に所在する商工会の合併は、その運営や指導相談業務の充実の面からも早急に図られるべきである。 ・経営指導・相談回数等の実績に応じた支援に転換した場合、小規模の商工会が財政難に陥るおそれがある。						B	改善案	・平成25年度より3商工会の連携事業も実施し、合併に向けた機運の醸成も図っている。 ・経営指導等の実績に応じた支援の転換による、小規模商工会の財政難を緩和するため、経過措置を講じている。						
	②															
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他															

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
							改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	<ul style="list-style-type: none"> ・団体ごとに分かれていた予算を平成20年度から一本化した。 ・平成23年度から段階的に定額補助から実績に基づく補助に転換した。 	前年度までの指摘事項	中小企業が経営指導等を気軽に受けられることは、市内産業の振興の面からも重要であり、その役割を担う商工会議所・商工会の相談業務に対する支援のため計画どおり事業を進める。	指摘事項に対する改善状況	23年度より実績に応じた補助金の配分方法に向けて調整をしている。
	細事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・より安定した経営指導体制を築くため、市内に2か所ある商工会議所と3か所ある商工会の合併が課題である。特に旧町地区に所在する商工会の合併は、その運営や指導相談業務の充実の面からも早急に図られるべきである。 ・経営指導・相談回数等の実績に応じた支援に転換した場合、小規模の商工会が財政難に陥るおそれがある。 	事業全体の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・より安定した経営指導体制を築くため、市内に2か所ある商工会議所と3か所ある商工会の合併が課題である。特に旧町地区に所在する商工会の合併は、その運営や指導相談業務の充実の面からも早急に図られるべきである。 ・経営指導・相談回数等の実績に応じた支援に転換した場合、小規模の商工会が財政難に陥るおそれがある。 		

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	補助額の配分方法については改善を図っていくが、経済情勢の厳しい中、必要性の高い事業であることから、継続して支援する。	改善案	
----	---	---	------	--	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	中小企業が経営指導等を気軽に受けられることは、市内産業の振興の面からも重要であり、その役割を担う商工会議所・商工会の相談業務に対する支援のため計画どおり事業を進める。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	700602
分野	7産業・観光
基本施策	6商業の振興
推進施策	(2)活力ある商業の促進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
平成28年度当初予算等においても、平成27年度と同様、実績に応じた配分の調整措置を講じる。

備考

備考

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
④													
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	本事業は、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金により、県が造成した基金を活用して、国・県の実施要領に基づき実施している事業であり、県の基金が廃止されれば実施できなくなる。	前年度までの指摘事項	—	指摘事項に対する改善状況	—
	細事業の課題・問題点	支援事業の検証にタイムラグがあるため、事業終了時点で効果を把握することは難しい。		事業全体の課題・問題点	支援事業の検証にタイムラグがあるため、事業終了時点で効果を把握することは難しい。	

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	支援対象事業者へのフォローアップもしながら、事業を進めていく。	改善案	—
----	---	---	------	---------------------------------	-----	---

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	国の方針に沿った事業であるが、事業の検証をし、支援対象事業者のフォローアップも行いながら、事業を進めていく必要がある。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	700702
分野	7産業・観光
基本施策	7工業・新産業の振興
推進施策	(2)地場産業の振興

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	761005	事務事業名	商業活性化対策事業	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる		実施計画	×
	基本施策	VII14 商業の振興	基本方向	地域に密着した商業活動・購買活動を促進するとともに、まちの顔である徳山駅周辺をはじめとする商店街の活性化を図ります。		20年度市民評価の満足度	
	推進施策	活力ある商業の振興				商業の振興 16.60%	
	推進施策の展開	・市内での買物促進運動として、周南市内共通商品券店会協同組合が実施している共通商品券事業を、新南陽地域限定から市域全体への展開を視野に入れ支援します。 ・商店街や各種団体が行う、商店街やまちの賑わいにつながる取り組みを支援します。				25年度市民評価の満足度	
				商業の振興 20.90%			
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 市内商業者及び消費者	意図(どういう状態にしたい): 商品券による地元消費の囲い込みや自動車利用者のための駐車場を確保することで、地元消費が促進され、地域商業の振興発展が図られる。	事業の内容 (手段)	・商工会議所・商工会が行う市内共通商品券事業とプレミアム付商品券発行事業に対する補助 ・政所駐車場の地元商店街への管理委託			

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	<ul style="list-style-type: none"> 共通商品券販売拡張事業費補助金(792) 周南市プレミアム付市内共通商品券発行事業費補助金(10,000) 政所駐車場指定管理料等(846) 						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)		
	直接事業費	千円	31,686	11,638	51,639	1,638		1,638								
事業目標	目標名	共通商品券販売額	計算式	商工会議所発表	単位	千円	(予算額)	うち一財	千円	31,686	11,638	1,639	1,537	1,542		
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	31,686	11,637						
	目標値	60,000.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0	(決算額)	うち一財	千円	31,686	11,541					
	実績値	34,532.0	340,166.0	129,524.0			正職員人件費	千円	1,869	666						
	達成度(%)	57.6%	566.9%	215.9%			人工数	人	0.25	0.09	0.09					
							支出コスト	千円	決見) 33,555	予) 11,638						
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否					
	①	政所駐車場指定管理事業 (施設等管理運営事業)	市内消費者	地元購買力を高め、地域商業の振興・発展を図る。	来街者の利便性や商店街振興に寄与する施設として、現状により管理する。	利用者へのアンケートでも「満足している」が大半を占めており、満足度は良好といえる。	正職員	0.03	臨時等	0	直接事業費	845	委託	可	臨時嘱託	可
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 平成4年に駐車場として整備しているが、路面の一部沈下で降雨時には雨水がたまる状態であり、車枠の幅も現在の基準より狭く、車の大型化により、駐車しづらい状況となっている。					B	改善案	雨水が流れやすいように路面の一部を削る補修をしているが、抜本的な改善には至らない。状況を見ながら、本格的な改修の是非を検討する。							
	②	プレミアム商品券・共通商品券事業 (ソフト事業)	市内商業者及び消費者	市内共通商品券による消費の囲い込みや消費需要の促進により、地域商業の振興発展を図る。	商品券販売数と加盟店の増加を図る。	共通商品券販売拡張事業費補助金の交付 プレミアム付市内共通商品券発行事業費補助金の交付	0.06	0	10,792	否	可					
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 利便性の向上による市内共通商品券の流通量増加を目指して、更なる加盟店の増加を図る必要がある。					B	改善案	市内商工会議所・商工会と連携して、加盟店の増加に向けて取り組んでいく。								

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	<ul style="list-style-type: none"> ・政所駐車場を土地開発公社から買い戻し、平成20年度より指定管理とした。 ・市内共通商品券は平成22年度から、全市に拡大している。 ・平成24年度から商品券の運営主体が、周南市内共通商品券店会協同組合から市内商工会議所及び商工会へと移行している。 	前年度までの指摘事項	近鉄松下百貨店テナント等出店支援補助金は、近鉄松下百貨店閉店に伴う一時的な措置であり、平成25年度で終了したが、地元への消費回帰や購買力促進のための市内共通商品券事業は有効な手段であり、改善を図りながら継続していく。	指摘事項に対する改善状況	市外への消費流出をくい止めるため、市内商工会議所・商工会が実施する市内共通商品券発行事業を支援し、平成26年度もプレミアム付市内共通商品券を発行した。
	細事業の課題・問題点	利便性の向上による市内共通商品券の流通量増加を目指して、更なる加盟店の増加を図る必要がある。	事業全体の課題・問題点	商業の活性化のためには、消費の市内での囲い込みが必要であり、市内共通商品券の使用促進等により消費の市外流出を防ぐ施策の推進が必要である。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	地元への消費回帰及び消費拡大のため、改善を図りながら継続していく。	改善案	商工会議所等と連携し、市内共通商品券加盟店の加入促進を図るとともに、市の事業においても市内共通商品券を活用するよう働きかけていく。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B
	市内での消費の囲い込みによる地域経済の振興のためには、市内共通商品券事業は有効な手段であり、改善を図りながら継続していく。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	700602
分野	7産業・観光
基本施策	6商業の振興
推進施策	(2)活力ある商業の促進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
平成26年4月の消費税率改定に伴う消費の落ち込みに対する経済対策としてのプレミアム付市内共通商品券発行事業を廃止した。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	経済産業部・商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	761010	事務事業名	中心市街地商業活性化事業費	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	○
	基本施策	VII14 商業の振興	基本方向	地域に密着した商業活動・購買活動を促進するとともに、まちの顔である徳山駅周辺をはじめとする商店街の活性化を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	商店街活性化の促進、活力ある商業の振興			【 商業の振興 】	16.60%
	推進施策の展開	・商店街の活性化を図るため、商工会議所等と連携して、商業活性化のための事業を支援します。 ・魅力ある商店街の形成に向けて、空き店舗対策等に取り組む商店街を支援します。 ・徳山駅周辺の中心商店街の商業活性化については、新たな「中心市街地活性化基本計画」を踏まえ、商工会議所、商業者、民間事業者、市民団体、行政関係者などで構成する「中心市街地活性化協議会」を設置する中で消費者や利用者の視点も重視しながら、関係機関と連携して、推進します。			25年度市民評価の満足度	
					【 商業の振興 】	20.90%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 中心市街地内事業者及び市民等	意図(どういう状態にしたい): 中心市街地の活力向上と消費等の市外流出を防ぐため、商業を中心とした賑わいを創出する。 (コミュニティ施設街あい利用者数H26目標:23,000人)	事業の内容 (手段)	中心市街地における空き店舗対策、情報発信、まちづくり活動を一体的に支援する。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	・中心市街地商業活性化補助金(10,500) (内訳) ・テナントミックス推進事業(5,400) ・街なか交流拠点運営事業(5,100) ・まち輝き活動団体育成事業費補助金(1,000) ・中心市街地活性化関連事務(0)						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	16,000	12,500	16,500	16,500		16,500						
事業目標	目標名	空き店舗率	計算式	空き店舗数/総店舗数	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	16,000	12,500	16,500	16,500	16,500
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	15,495	11,500				
	目標値	12.0	11.0	10.0	10.0	10.0	(決算額)	うち一財	千円	15,495	11,500			
	実績値	17.7	17.4	18.4			正職員人件費	千円	3,961	3,180				
	達成度(%)	67.8%	63.2%	54.3%			人工数	人	0.53	0.43	0.70			
							支出コスト	千円	決見) 19,456	予) 12,500				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①		テナントミックス・まち輝き 団体・街なか拠点事業 (ソフト事業)	中心市街地内事業者及び 市民等	商業を中心とした賑わいを 創出し、都市の活力向上 と消費等の市外流出を防ぐ	5店舗以上の新規出店を支援する	・中心市街地商業活性化補助金の 交付 ・まち輝き活動団体育成事業費補 助金の交付	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託		
	細事業 の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 テナントミックス事業については、大型店の閉店もあり、商店街の活力が失われる中で、より効果的な手法がないか検討しながら進める必要がある。				B	改善案	事業の実施主体である(株)まちあい徳山や商工会議所と連携を密にし、新たな出店候補者の発掘等を積極的に行い、賑わいの創出に結び付ける。					
	②		中心市街地活性化関連事務 (ソフト事業)	中心市街地内事業者及び 市民等	中心市街地の活性化を図る	中心市街地活性化基本計画の認定を受ける	・中心市街地活性化基本計画関連 会議への出席 ・商店街等と連携して、こどもつちや 商店街の実施	0.33	0	0	否	否		
細事業 の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 中心市街地の活性化に向けて、民間の活動を活発化させる必要がある。				B	改善案	商店街や商工会議所等と連携しながら、中心市街地活性化基本計画の進捗を図る。						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否				
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時				
			④		細事業評価		改善案								
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他		細事業評価										改善案		
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他		細事業評価											改善案	

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に、まちづくり会社「まちあい徳山」、中心市街地活性化協議会が設立された。 平成25年3月に周南市中心市街地活性化基本計画の認定を受けた。 	前年度までの指摘事項	<p>中心市街地活性化のための重要な事業であり、出店後の継続的な店舗運営が中心市街地の活性化につながる。開店後の経営指導・アドバイスによる支援など事業執行のためには商工会議所、商業者、市民、団体との連携、協力が必要不可欠である。また、中心市街地活性化基本計画が内閣府の認定を受けた今、行政内においても事業分担の見直しを含め、推進組織の一元化を行い、従来の補助金中心の考え方から脱却し、民間との連携による新たな手法の模索にも邁進されたい。</p>	指摘事項に対する改善状況	<p>今後も、出店後の継続的な店舗運営や閉店後の経営指導等、まちあい徳山や商工会議所と連携を図りながら進める。</p> <p>また、中心市街地活性化基本計画の内閣府認定後、事業進捗に向けて庁内における役割分担を明確にするとともに、民間にも商店街再開の動きもあることから民間との連携も図りながら事業推進を図る。</p>
	細事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> テナントミックス事業については、大型店の閉店もあり、商店街の活力が削がれる中で、より効果的な手法がないか検討しながら進める必要がある。 中心市街地の活性化に向けて、民間の活動を活発化させる必要がある。 	事業全体の課題・問題点	中心市街地の賑わいの創出にむけて、テナントミックス事業等を通じて支援はしているものの、商店街や民間の積極的な投資の誘引について検討する必要がある。		

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	中心市街地の賑わいの創出に向けた補助金については、より効果的な支援となるよう改善を図りながら継続する。	改善案	テナントミックス推進事業において、より効果的な支援となるよう、(株)まちあい徳山等と連携を密にし実施していく。
----	---	---	------	---	-----	---

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	中心市街地の活性化は、本市の重要課題のひとつであり、市としては南北自由通路や駅ビルの整備、仮庁舎の設置などの事業を実施することとしているが、民間の事業を活発化させる必要がある。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	700601
分野	7産業・観光
基本施策	6商業の振興
推進施策	(1)中心市街地商店街活性化の促進

【改善】 Action

<p>平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)</p> <p>平成27年度に事業費を拡充し新規店舗の出店が促進され、商店街の賑わいが創出されている。平成28年度も継続して支援する。</p>

備考

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	692020	事務事業名	まちなかオフィス立地促進事業	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる		実施計画	×
	基本施策	VII16 企業誘致・雇用環境	基本方向			20年度市民評価の満足度	
	推進施策					【 】 %	
	推進施策の展開					25年度市民評価の満足度	
					【 】 %		
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 中心市街地の一定の区域内に事務所等の開設を希望する事業者		意図(どういう状態にしたい): 中心市街地にオフィスを誘致することで、都市の活力向上と賑わいを創出することができる。		事業の内容 (手段)	中心市街地賃貸物件へ新規オフィス開設をする事業者に対する運営と新規雇用に係る補助	

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	まちなかオフィス立地促進事業補助金 賃借料補助 1,439,790円×1社= 1,439,790円 雇用奨励金 0円					事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
							直接事業費	千円	3,500	3,500	3,500	5,000	5,000	
事業目標	目標名	事務所開設(補助金申請)件数	計算式	達成項目/目標項目		単位	件	(予算額) うち一財	千円	3,500	3,500	3,500	5,000	5,000
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	0	1,440		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	(決算額) うち一財	千円	0	1,440		対象事業者の増加		
	実績値	0.0	0.0	1.0			正職員人件費	千円	1,121	148				
	達成度(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%			人工数	人	0.15	0.02	0.04			
							支出コスト	千円	決) 1,121	決見) 1,588				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数	コスト	委託等の可否				
	①		まちなかオフィス立地促進事業 (ソフト事業)	中心市街地に新規に開設した事業者	中心市街地の活性化	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託		
								0.02		1,440	否	否		
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 平成24年度に制度の見直しを行った結果、1件の申請がある等、一定の効果があったが、制度の活用実績が少ない状態であり、制度の周知不足も考えられる。				B	改善案	中心市街地における空き事務所の実態や所有者などを調査し、きめの細かい情報発信に努める。					
②														
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					改善案	細事業評価						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			④									
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題					改善案						
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題					改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	中国の経済発展に伴う景気の回復基調もあり、平成21年度からは中小企業に特化する制度とした。しかし、平成20年9月のリーマンショック後、長引く円高と相まって、市内企業の生産活動は低調なまま推移。平成23年11月には、出光興産が製油所機能を平成26年3月を以て終了することを発表。中心市街地関係では、近鉄松下が閉店したが、平成25年3月に中心市街地活性化基本計画が国の認定を受けた。	前年度までの指摘事項	国の新たな支援制度も見据えつつ、本市独自の立地環境や企業ニーズに合った新たな支援制度を構築していきたい。	指摘事項に対する改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に面積や雇用者数の要件緩和等、制度の見直しを行った。 平成27年4月1日付けで要綱を改正し、時限措置の撤廃及び要綱の見直しと細かい規定を設けた。
	細事業の課題・問題点	市内事業者に限らず、企業誘致の観点からは、市県外への制度の周知も必要。また、活用実績が少ない制度については支援の方法の見直しも必要。	事業全体の課題・問題点	人口減少や超高齢化により、全国の自治体で、企業誘致や既存企業への支援が活発化している。地域間競争に勝ち抜くためにも、今後市として大企業に対しても必要な支援は行っていく必要があるが、地域経済を様々な指標から経済効果を分析し、費用対効果を算出するスキルの向上が必要。また、必要な相手に情報が届いていない可能性もあるので、制度のPR方法も見直す必要がある。		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	実績が乏しい事業は、制度の内容が実態に即しているか検証が必要。	改善案	奨励支援制度については地域間競争に勝ち抜くためにも大企業を対象とする支援策を検討するほか、実績の乏しい「まちなかオフィス立地促進事務」については中心市街地のテナントの実態をくまなく調査する。

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	B
	国の新たな支援制度も見据えつつ、本市独自の立地環境や企業ニーズに合った新たな支援制度を構築していきたい。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	700601
分野	7産業・観光
基本施策	6商業の振興
推進施策	(1)中心市街地商店街活性化の促進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
平成27年度中に2社の新規オフィス開設があったため、予算を拡充している。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	781011	事務事業名	産業等活性化推進事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	○
	基本施策	VII15 工業・新産業の振興	基本方向	地場産業の進行と新たな産業の創出により、本市経済の持続的発展を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(3) 産業基盤の整備			【「工業の振興」に対する満足度】	36.70%
	推進施策の展開	昭和39年(1964年)に形成され、本市のみならず山口県経済を牽引してきた周南石油化学コンビナートでは、近年の国際情勢の変動等に伴う事業の再編や海外への工場進出などにより、雇用の場の喪失とともに本市活力の低下も懸念されています。そのため、全国有数の徳山下松港をはじめとした産業基盤のさらなる整備とともに、新規プラントが操業しやすい環境づくりを促進するほか、新たな工業や農林水産業等の融合による周南ブランド化を進め、本市の産業活性化に全力で取り組みます。			25年度市民評価の満足度	【「工業の振興」に対する満足度】
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 既存企業及び進出企業、特定地域内に新たに事務所を設置する事業者。	意図(どういう状態にしたい): 企業の進出、事業規模拡大による雇用の創出と、地域経済の発展が図られる。	事業の内容 (手段)	事業所等を新設、増設した事業者に対する補助を行うほか、中心市街地賃貸物件へ新規オフィス開設をする事業者に対する補助を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	【平成26年度企業誘致実績】 ・日本ゼオン㈱ カーボンナノチューブ製造プラント ・太陽日酸㈱ 水18-O製造プラント ・シマヤ㈱ 鯉節粉砕工場製造プラント 【事業所等設置奨励補助金件数】10社12件 【雇用奨励補助金件数】4件(4社33人)						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	直接事業費	千円	14,397	39,892	527	401		550							
事業目標	目標名	誘致企業数	計算式	企業誘致件数	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	14,397	39,892	527	401	550	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	8,738	34,210	対27年度増減理由		対28年度増減理由		
	目標値	1.0	1.0	3.0	3.0	3.0	(決算額)	うち一財	千円	8,738	34,210				
	実績値	1.0	2.0	3.0			正職員人件費	千円	5,860	6,877					
	達成度(%)	100.0%	200.0%	100.0%			人工数	人	0.80	0.93	1.00				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否				
	①	企業立地促進条例事務 (ソフト事業)	市内企業、進出企業	設備投資の促進による税収の増加	企業の進出、事業規模拡大による雇用の創出と、地域経済の発展	指定件数 2件	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託				
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ○平成26年4月に制度改正を行った。引き続き制度の周知を図る必要がある。 ○設備投資がどのような波及効果を生むのか分析する必要がある。						細事業評価								
	②	工場立地法事務 (ソフト事業)	市内企業	工場立地の適正な実施と環境保全を図ることで本市の経済発展と市民の福祉に寄与する。	工場立地法に基づく届け出受理数 20件	工場立地法に基づく届け出受理数 20件	0.2		33,681	否	否				
<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 工場に対し適切な指導を行うため、組織として専門性を高め、維持していく必要がある。						細事業評価									
						A	改善案								

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
							正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③	工場立地法準則条例制定事務 (ソフト事業)	市内企業	企業の設備投資を促すため、工場立地法の緑地面積率を条例にて緩和する。	条例の制定	当準則条例制定に向けた、庁内及び関係企業との調整。	0.3		0	否	否	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 新南陽地域における緩衝地帯協定の見直し事務との調整。				A	改善案	庁内の調整及び新南陽地域における緩衝地帯協定の見直しも進んでいるため、平成27年度中の議案上程を目指す。				
	④	コンビナート懇談会(中国経済産業局主催)開催事 (ソフト事業)	市内コンビナート企業	コンビナート企業及び行政間のネットワーク構築	懇談会の開催	H27.1.21と1.22の両日、全国から170名の参加者を迎え開催。	0.18		529	否	否	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 臨時的な事業であるが、次回開催に向け、官民あげた運営体制の構築。				A	改善案	※事業終了				
	⑤	コンビナート活性化推進懇談会開催事務 (ソフト事業)	市内主要コンビナート企業5社	周南コンビナートの課題共有及び解決	当会議でいただいた課題の解決	知事にコンビナート企業を訪問していただき、課題の共有化を図った。	0.15		0	否	否	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 周南コンビナートと行政が連携した新たな取組みの検討。				A	改善案					
	⑥											
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他					改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	固定資産税のキャッシュバックを主な内容とする企業立地促進条例は大企業の設備投資を活性化するため、平成26年4月より大企業も対象とした。平成24年からは工場立地法に伴う事務が移譲され、本市独自の緑化率等を定める地域準則条例制定に向け、調整を進めている。	前年度までの指摘事項	産業等活性化条例を改正し、既存大企業の設備投資を対象にしたところであるが、今後も経済状況に応じた効果的な施策が展開できるよう企業との連携を強化していく。	指摘事項に対する改善状況	全国規模のコンビナート懇談会を本市において実施した。また、企業立地促進条例に基づく奨励支援事業は、企業立地促進事業費へ移管した。
	細事業の課題・問題点	平成24年に県より事務移譲された工場立地法に関する事務は高度に専門的であるため、いまだ組織としての専門性が高まっているとはいえない状況にある。定期的な勉強会を開催し、事務マニュアルを整備する等、組織としての専門性を高めていく必要がある。	事業全体の課題・問題点	企業立地促進条例に基づく奨励支援制度は、企業立地の促進を目指す企業立地促進事業費へ移管した。これに伴い当事業は、本市の産業戦略の検討や新規事業を創出するための事業へと変更した。本市の基幹産業であるコンビナートの国際競争力強化に向けた検討を行うためには、経済に関する知識、港湾や化学工業等に関する知見等、専門的な知識や経験が必要である。国、県等外部の機関や専門家等との連携が必要。		

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	企業立地促進条例の制定等により、既存企業の設備投資が順調に進んでいる。また、工場立地法準則条例制定に向けた取組も進んでいる。	改善案	
----	---	---	------	--	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	現在のコンビナート企業における設備投資活発化の流れは、円安基調の為替相場とあわせて、周南コンビナート活性化推進懇談会の立ち上げをはじめとする企業立地促進条例の制定や工場緑化率緩和に向けた本市の動きも繋がっているものと考えている。この流れが継続され、コンビナートの持続的な発展につながるような新たな戦略を、専門家の意見もいただきながら検討していきたい。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	700703
分野	7産業・観光
基本施策	7工業・新産業の振興
推進施策	(3)新事業・新産業の創出

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
引続き、最小限の予算で最大限の成果が出るように努める。

備考

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	782005	事務事業名	企業誘致推進事業費	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII16 企業誘致・雇用環境	基本方向	環境関連産業等の企業誘致を促進するとともに、勤労者の福祉等を充実し安定的な雇用に努めることにより、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 企業誘致の推進			【「企業誘致の推進や起業家への支援」に対する満足度】	12.90%
	推進施策の展開	●本市の地域特性や優位性などを全国に情報発信し、産業の活性化及び雇用の創出を図るため、関係機関との連携を密にして、実効性の高い企業誘致活動に努めます。 ●市外からの企業誘致や既存企業の事業拡大等を促進するため、優遇措置等による支援を行います。			25年度市民評価の満足度	【「企業誘致の推進や起業家への支援」に対する満足度】
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 既存企業及び進出企業	意図(どういう状態にしたい): 地域経済の活性化と安定した雇用の場の確保	事業の内容 (手段)	本市の地域特性や優位性を全国に情報発信するほか、県等と連携した企業誘致活動を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【平成26年度】 企業誘致の実績						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	【26年度】	・日本ゼオン㈱ カーボンナノチューブ製造プラント ・大陽日酸㈱ 水18-O製造プラント ・シマヤ㈱ 軽節粉碎工場製造プラント						直接事業費	千円	2,873	6,605	0	0	0
事業目標	目標名	誘致企業数	計算式	企業誘致件数	単位	件	(予算額)	うち一財	千円	2,863	6,605	0	0	0
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	2,757	1,306		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	1.0	1.0	3.0	3.0	3.0	(決算額)	うち一財	千円	2,757	1,306			
	実績値	1.0	2.0	3.0			正職員人件費	千円	6,959	1,627				
	達成度(%)	100.0%	200.0%	100.0%			人工数	人	0.95	0.22	0.28			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
	①	米光企業団地事務 (ソフト事業)	進出予定企業	米光企業団地に企業を誘致することによる雇用拡大	米光企業団地の完売	米光企業団地の適切な管理と企業誘致活動を行った。	正職員	0.1	直接事業費	798	委託	否	臨時嘱託	否
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他						細事業評価							
	細事業の課題	○米光企業団地残り区画への企業誘致						B	改善案	様々な媒体を通して、当団地の紹介を行う。				
	②	企業誘致事務 (ソフト事業)	進出予定企業	企業誘致の実現による、雇用の確保と税収増を図る。	新規企業の誘致	企業誘致の実績が3件であった。	正職員	0.12	直接事業費	508	委託	否	臨時嘱託	否
<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他						細事業評価								
細事業の課題	○新たな工場立地適地の調査、発掘 ○鼓海1丁目企業用地及びびへの企業誘致						A	改善案						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時		
			④										
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	進出を希望する企業の情報はコンスタントに寄せられており、既存企業の新たな事業に係る設備投資も活発化してきている。残り一区画となった米光企業団地については、鑑定評価も実施し、適切な評価額に基づく交渉も可能となった。	前年度までの指摘事項	新たな企業の誘致活動と併せて、既存企業が本市で新たな投資を行うことができる環境づくりに努めている。特に、重点立地促進事業については、人材の確保、集積も含めた戦略的な取組みを進めていく。	指摘事項に対する改善状況	企業訪問等の際に、重点立地促進事業についての紹介を重点的に行った。
	細事業の課題・問題点	企業立地促進条例の制定とともに、本市の制度融資も変更した。両制度を合わせて広報していく必要がある。	事業全体の課題・問題点	既存企業による投資が続いている状況にあるが、水素関連事業や製造業における研究開発事業等、今後の成長が見込める重点立地促進事業への投資を促す必要がある。制度活用に向け、積極的に企業訪問を実施するなど、本市の狙いを企業に直接伝えていくことも必要。		

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	引き続き、既存企業の新たな設備投資も含めた、企業誘致活動に努めていく。	改善案	
----	---	---	------	-------------------------------------	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	市内大企業の大型の設備投資が続いている状況にあるが、中小企業においても設備投資の促進を図るため、企業訪問等を通じて、企業立地促進条例に基づく奨励支援制度の周知に努める。また、米光企業団地、鼓海1丁目企業用地等への企業進出を促すため、積極的にPRを行う。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	700801
分野	7産業・観光
基本施策	8企業立地と就業支援の促進
推進施策	(1)企業立地の促進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
平成27年度より、企業立地推進費に予算を移管している。

備考

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之
事務事業コード	782008	事務事業名	水素利活用推進事業費	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII15 工業・新産業の振興	基本方向	環境関連産業等の企業誘致を促進するとともに、勤労者の福祉等を充実し安定的な雇用に努めることにより、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 企業誘致の推進			【「企業誘致の推進や起業家への支援」に対する満足度】	12.90%
	推進施策の展開	●本市の地域特性や優位性などを全国に情報発信し、産業の活性化及び雇用の創出を図るため、関係機関との連携を密にして、実効性の高い企業誘致活動に努めます。 ●市外からの企業誘致や既存企業の事業拡大等を促進するため、優遇措置等による支援を行います。			25年度市民評価の満足度	19.00%
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 既存企業及び進出企業	意図(どういう状態にしたい): 地域経済の活性化と新たな雇用の創出が最終目標であるが、まずは、本市における水素需要の拡大を図る。	事業の内容 (手段)	地域資源である水素の需要創出を図るために以下の事業を実施する。 ○水素ステーションの誘致及び整備に対する支援 ○市民や事業所の水素に対する理解を深めていただくため、イベントや出前講座等による普及活動 ○水素の利活用促進に向けた方策の検討		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【平成26年度】						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	【26年度】	○水素ステーション整備に向けた調整 ○水素利活用計画の策定 ○周南市水素学習室の設置							直接事業費	千円		7,773	17,499	7,718	17,500
事業目標	目標名	燃料電池自動車販売数	計算式	燃料電池自動車販売数	単位	台		(予算額) うち一財	千円		7,773	17,499	7,718	17,500	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円			15,072		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値			0.0	10.0	50.0		(決算額) うち一財	千円			15,072			
	実績値			0.0				正職員人件費	千円		2,564	5,768			
	達成度(%)			100.0%				人工数	人		0.35	0.78	1.35		
								支出コスト	千円		決) 2,564	決見) 20,840			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度			人工数	コスト	委託等の可否		
	①	水素ステーション整備事務 (ソフト事業)	ステーション整備事業者	本市の地域産品である水素の需要を拡大し、税収増を図る。		ステーション整備の完了		整備事業者の都合により工事が遅れ、当初予定していた平成27年春オープンが遅れている。			正職員	7,787	委託	否	
	細事業の課題		□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他		○ 液化水素ステーションの早期整備完了			A	改善案						
	②	水素利活用構想関連事務 (ソフト事業)	市民及び企業	本市の地域産品である水素の需要を拡大し、税収増を図る。		市民の水素エネルギーに対する理解を深め、水素需要の増加を図る。		水素エネルギーフェスタの開催、出前講座の実施等により、市民や企業の水素に対する理解の促進を図った。			正職員	664	委託	可	
	細事業の課題		□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他		水素利活用の促進方策は、水素利活用計画で明らかになる。			A	改善案						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	正職員	臨時等					直接事業費	委託	臨時			
③	水素利活用計画策定事務 (ソフト事業)	市民及び企業	本市の地域産品である水素の需要を拡大し、税収増を図るための計画を策定。	計画の策定完了	当計画策定に向け水素利活用協議会、ワーキンググループ等を開催し、平成26年中に案を作成し、パブリックコメントまで実施した。	0.23		6,621	可	否	細事業評価	
											A	改善案
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 当計画の着実な実施											
④												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 細事業の課題		細事業評価									
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 細事業の課題		細事業評価									

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	事業全体の課題・問題点	指摘事項に対する改善状況
	国も水素社会の構築に向けた財政支援や規制緩和を行っており、水素に対する国民的な期待が高まってきている。本市においても、水素ステーションの進出事業者が決定したことに加え、本市の水素に対する様々な取組がマスコミに取り上げられ、出前講座の依頼も増加するなど、市民の期待も高まってきている。		水素の生産から消費までのサプライチェーンを構築し、水素利活用の計画に基づく計画を着実に実施していくことが重要。また、水素関連企業の新たな立地や地元企業の水素事業への新たな展開を促す等、水素による地域経済の活性化、雇用の促進を図っていく必要がある。	
	水素ステーションが完成しても、燃料電池自動車の普及にはある程度の時間がかかる。そのため、ステーションの水素や本市で製造される水素の需要を増やすための取組が必要。			

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	H27年4月策定した、周南市水素利活用計画の着実な実施に努める。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 4大都市圏を中心の水素関連施設の建設が進んでいる中、地方都市の先進事例(モデルケース)となるよう、他地域に先んじて様々な事業を実施していく。また、本市のこうした取組が、地元企業の水素に対する新たな投資へ繋がるよう、様々な仕掛けを行っていく。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	800101
分野	8環境共生
基本施策	1新エネルギーの活用と低炭素社会の実現
推進施策	(1)水素エネルギーの利活用の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
昨年までの計画策定やハード事業の整備が一段落したことにより、全体的な事業費は減額となったが、平成28年度の重点的な取り組みとして、水素社会の主役となる、子どもたちへの普及啓発を図るための予算を計上した。引き続き市民への情報発信に努めてまいりたい。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	商工振興課	評価者 (課長)	磯部 良治	評価責任者 (部長)	弘中 基之			
事務事業コード	事務事業名	産業基盤の整備に関する事務	事業の分類	(ソフト事業)	補助・単独の別	単独	会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VII 産業・観光	節(まちの姿)	VII1 活力ある産業のまちで暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VII15 工業・新産業の振興	基本方向	地場産業の振興と新たな産業の創出により、本市経済の持続的発展を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(3) 産業基盤の整備			【「工業の振興」に対する満足度】	36.70%
	推進施策の展開	昭和39年(1964年)に形成され、本市のみならず山口県経済を牽引してきた周南石油化学コンビナートでは、近年の国際情勢の変動等に伴う事業の再編や海外への工場進出などにより、雇用の場の喪失とともに本市活力の低下も懸念されています。そのため、全国有数の徳山下松港をはじめとした産業基盤のさらなる整備とともに、新規プラントが操業しやすい環境づくりを促進するほか、新たな工業や農林水産業等の融合による周南ブランド化を進め、本市の産業活性化に全力で取り組みます。			25年度市民評価の満足度	【「工業の振興」に対する満足度】
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南コンビナート企業	意図(どういう状態にしたい): 周南コンビナート企業の持続的発展と国際競争力強化が図られる。	事業の内容 (手段)	周南コンビナート活性化懇談会等による港湾や道路等の物流機能の整備と工業用水の確保等を行う。また、国の制度を利用した、コンビナートの強化。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	○村岡知事を周南コンビナート主要5社の工場へお招きし、港湾整備をはじめとする周南コンビナートの課題共有を図った。 ○工業用水確保に向けて、庁内協議を行った。								直接事業費	千円	0	0	0	0
事業目標	目標名	工業統計における製造品出荷額	計算式	工業統計における製造品出荷額	単位	円	(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(決算額)	うち一財	千円	0	0			
	目標値	—	1兆9500億	1兆9500億	1兆9500億	1兆9500億	正職員人件費	千円	2,198	2,958				
	実績値		1兆7549億	—			人工数	人	0.30	0.40				
	達成度(%)						支出コスト	千円	決) 2,198	決見) 2,958				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	① 産業基盤の整備に関する事務 (ソフト事業)		周南コンビナート企業	周南コンビナートの国際競争力の強化	産業基盤の整備に向けた調整の実施	周南コンビナート活性化懇談会で出された課題解決に向けて、調整を行った。(港湾整備の調整等)	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	否	否	
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ○市単独での事業実施が困難であり、国及び県との調整が必要				A	改善案						
	② 工業用水の確保に関する事務 (ソフト事業)		周南コンビナート企業	周南コンビナートの国際競争力の強化	工業用水の確保に向けた調整の実施	周南コンビナート活性化懇談会で出された課題解決に向けて、調整を行った。(工業用水確保等)	0.15	0	0					
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ○市単独での事業実施が困難であり、国及び県との調整が必要				A	改善案							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
	③	コンビナート戦略に関する事務					周南コンビナート企業	周南コンビナートの国際競争力の強化	コンビナート戦略の策定	戦略策定に向けた具体的な動きはできなかった。	正職員	臨時等	直接事業費
			0.15	0	0								
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 専門家等の意見集約が必要						細事業評価						
	細事業の課題					B	改善案	専門家から意見を聴取するための予算を確保。					
	④												
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価					
							改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	コンビナート企業の事業再編の動きを受け、平成24年に周南コンビナート活性化推進懇談会を設置し、毎年定期的に懇談会を開催している。また、県企業局は中山川ダムから周南への分水を決定したほか、川上ダムの貯水槽としての活用や「基本料金」と「使用料金」による2部料金制度も導入するなど、工業用水の安定確保に向けた取組を進めている。	周南コンビナート活性化推進懇談会を軸にして、企業間連携の取組の支援やコンビナートの将来ビジョンの策定等により、周南コンビナートが一つの企業として共に国際競争力を強化していく気運を高めていくべき。	定期的に周南コンビナート活性化推進懇談会を開催して、企業間の連携を高めている。
	細事業の課題・問題点	事業全体の課題・問題点	周南コンビナートは、塩の電解による無機化学と石油化学(有機化学)の融合に特徴があるが、同様の生産形態を持つ東アジアのコンビナートが、近年急激な成長を遂げている。今後も周南コンビナートが国際競争に勝ち抜くためには、コンビナート一体となった競争力強化に取り組む必要がある。

所管課評価

評価	理由	改善案	
B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	周南コンビナート活性化推進懇談会を活用し、企業の要望を吸い上げて課題に対処していく体制は整った。今後は、周南コンビナート企業が目標を共有し、企業と行政が一体となって課題解決に取り組むためのビジョンを策定する必要がある。	改善案 コンビナート戦略を策定するため、専門家の意見を聴取するための予算を確保した。

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	周南コンビナート活性化推進懇談会を軸にして、企業間連携の取組の支援やコンビナートの将来ビジョンの策定等により、周南コンビナートが一つの企業として共に国際競争力を強化していく気運を引き続き高めていく。また、コンビナート戦略の策定については、専門家からの意見を聴取し、当戦略の骨子について検討していく。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	700901
分野	7産業・観光
基本施策	9産業基盤の整備
推進施策	(1)港湾基盤強化の促進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
予算措置を行っていないため、特段予算への反映はない。

備考

--